

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年2月2日（金） 8：24～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 20件

○公布（法律） 1件

○法律案 4件

○政令 2件

○人事 4件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律に基づき、平成28年度に適用を受けた法人税関係特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書19件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部改正法」が、2月1日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「所得税法等の一部改正法案」は、給与所得控除、公的年金等控除及び基礎控除の適正化、たばこ税の税率引上げ等の措置を講ずるものであります。

次に、「国際観光旅客税法案」は、観光基盤の拡充等の要請に鑑み、国際観光旅客税を創設し、必要な措置を講ずるものであります。

次に、「道路法等の一部改正法案」は、全国的な貨物輸送網の形成等を図るため、国土交通大臣による重要物流道路の指定に関する制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部改正法案」は、国際観光の一層の振興を図るため、外国人観光旅客が公共交通機関を円滑に利用するための措置等を講ずるものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令」は、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の加算額を改定するものであります。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の適用対象となる給付金として東京パラリンピック競技大会開催準備交付金を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、外務省北米局長鈴木量博外2名に、日米合同委員会日本政府代表等を命免することについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、ナミビア国駐箚大使坂本秀之にボスニア・ヘルツェゴビナ国駐箚を命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、関文恭外258名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、元特命全権大使株丹達也の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：平成29年度補正予算につきましては、昨日成立を見るに至りました。改めて各位の御協力に対し感謝申し上げます。

本補正予算を直ちに実施していくことで、去年の九州北部豪雨や台風などによる被災地の1日も早い復旧を図る必要があります。また、全国の中小河川の緊急点検の結果なども踏まえ、防災・減災対策にも万全を期してまいります。さらに、「人づくり革命」や「生産性革命」等を強力に推進することにより、最大の課題である少子高齢化の克服に向けて力強く踏み出し、経済の成長軌道を決かなものとしなければなりません。

各大臣におかれては、本補正予算を、国・地方を挙げて迅速かつ着実に実施していただくよう、御協力をよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成29年度補正予算の成立につきましては、私からも改めて各位の御協力に対し感謝申し上げます。この機会に、予算の実施につきまして一言申し上げます。

ただいま、総理から本補正予算の迅速かつ着実な実施について、御指示がありました。各大臣におかれましては、本補正予算に盛り込まれた取組の効果を早期に発揮させる観点から、迅速かつ着実な執行に取り組んでいただくようお願いいたします。

地方自治体や関係機関におきましても、同様に適切な実施が図られるよう、よろしくお取りはからい願います。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本補正予算に盛り込まれた施策が十分な効果を発揮するためには、地方公共団体においても迅速かつ着実な執行に取り組んでいただくことが重要であり、その旨、地方公共団体に対し要請を行います。

関係府省におかれては、事務処理の促進を図る観点から、補助金等の早期交付及び事務の簡素合理化を図られますよう、御協力をお願いしたいと存じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、国土交通大臣。

○石井国務大臣：去年の九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧及び防災・減災対策を速やかに進めるためには、本補正予算で措置された公共事業予算の早期執行とともに、円滑な施工を確保することが重要です。

このため、3月1日に改訂する最新の労務単価及び技術者単価の適用に加え、政府の「働き方改革実行計画」を踏まえた適正な工期設定などの取組を推進する必要があります。関係省庁、地方公共団体等と連携して取り組むこととしたいので、関係各位の御協力をお願いします。

国土交通省としても、これらの取組を推進し、まずは公共事業予算を始め補正予算の迅速かつ着実な執行に取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に，総務大臣。

○野田国務大臣：ただいま，国土交通大臣から本補正予算で措置された公共事業の円滑な施工確保について御発言がありましたが，昨年の九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧及び防災・減災対策を速やかに進めるためには，地方公共団体にも御協力いただくことが必要となります。

そのため，総務省としては，公共工事が円滑に発注でき，十分にその効果が発揮されるよう，入札契約手続の効率化や，政府の「働き方改革実行計画」を踏まえた適正な工期設定等について，関係府省と連携して，地方公共団体を取組を要請してまいりたいと考えており，関係各位の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
2月2日〕（金）

◎国会提出案件

資料あり

○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書について（決定）（財務省）

〃

1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出第196回国会の安倍総理の施政方針演説で表明された新たな事業に必要な経費に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

○ 1. 衆議院議員城井崇（希望）提出政府ドメインの統一に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員城井崇（希望）提出公用電子メールの廃棄に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出日本政府における仮想通貨の規制とイノベーション政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）

1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出つなぎ予算の不成立によるアメリカ政府機関の一部閉鎖によるわが国への影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出北方領土における日米安全保障条約の有効性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出河野外相の中東諸国への政治的関与を強化するとした外交演説に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出大学入試センター試験の「ムーミン」に関する設問に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）

1. 衆議院議員山井和則（希望）提出業務に営業活動が含まれる労働者に対する裁量労働制の適用の適否等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（希望）提出生活保護費の見直しによる子育て世帯への深刻な影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員田村智子（共）提出介護報酬の書面請求の廃止が訪問診療に及ぼす影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出再生可能エネルギーの電力系統接続に係る空容量ゼロ問題等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出関西電力電気料金値下げについての政府広報の在り方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の運用に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出草津白根山の噴火の警戒体制に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働申請に伴う適合審査に係る意見照会に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働申請に伴う審査における重大事故時対応等の技術的能力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出米軍再編交付金等の交付要件に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員山本太郎（希会）提出イージス・アショアの用途に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

資料
資なし

- ☆ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改正する法律（決定）

◎ 法律案

資料
資あり

- 所得税法等の一部を改正する法律案（決定）（財務省）
- 〃 ○ 国際観光旅客税法案（決定）（同上）
- 〃 ○ 道路法等の一部を改正する法律案（決定）（国土交通・財務省）
- 〃 ○ 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（同上）

◎ 政 令

資料
資あり

- 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（決定）（総務・国土交通省）
- 〃 ○ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）

◎ 人 事

資料
資あり

- ☆ 外務省北米局長鈴木量博外 2 名に日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 25 条による合同委員会日本政府代表等を命免することについて（決定）

- 資料あり
- 各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
 - 〃 ☆九州大学名誉教授関 文恭外258名の叙位又は叙勲について（決定）
 - 〃 ☆元特命全権大使株丹達也の外国勲章受領許可について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]